

2018秋田サポートプロジェクト
「健康寿命日本一」の達成に向けた
ヘルスケア産業の創出による秋田の活性化

平成31年3月

秋田産業サポータークラブ

はじめに

★秋田サポートプロジェクトについて

産業振興や企業誘致など、秋田県の産業施策に関わりの深いテーマについて、「秋田産業サポータークラブ」会員と県庁（県職員）が共同で取り組むプロジェクトであり、調査や議論を踏まえ、提言等を取りまとめる。

★今年度のテーマ『医工連携』

我が国が超高齢社会に直面する中、社会保障制度の維持や医療費の抑制を図るため、国はもとより多くの自身体や企業、研究機関等が、これからの成長産業の柱の1つとして、医療をはじめ介護・健康といったヘルスケア産業全般の振興に注力している。

高齢化率が日本一である秋田県は、悪性新生物（がん）や脳血管疾患による死亡率も全国1位であり、課題先進県であることから、ヘルスケア産業に対するニーズは非常に大きいと言える。

また、課題先進県であるからこそ、ヘルスケア産業の振興に向けた機器やサービス、食品等の開発のための身近な実証フィールドを提供できるものであり、県が掲げている「健康寿命日本一」を目指した取組と相俟って、県内企業にとっては、大きなビジネスチャンスとなり得る。

本県におけるヘルスケア産業の創出に向けて、医療・介護現場と県内企業が連携して如何に取り組んでいくかを民間の視点から提言する。

目 次

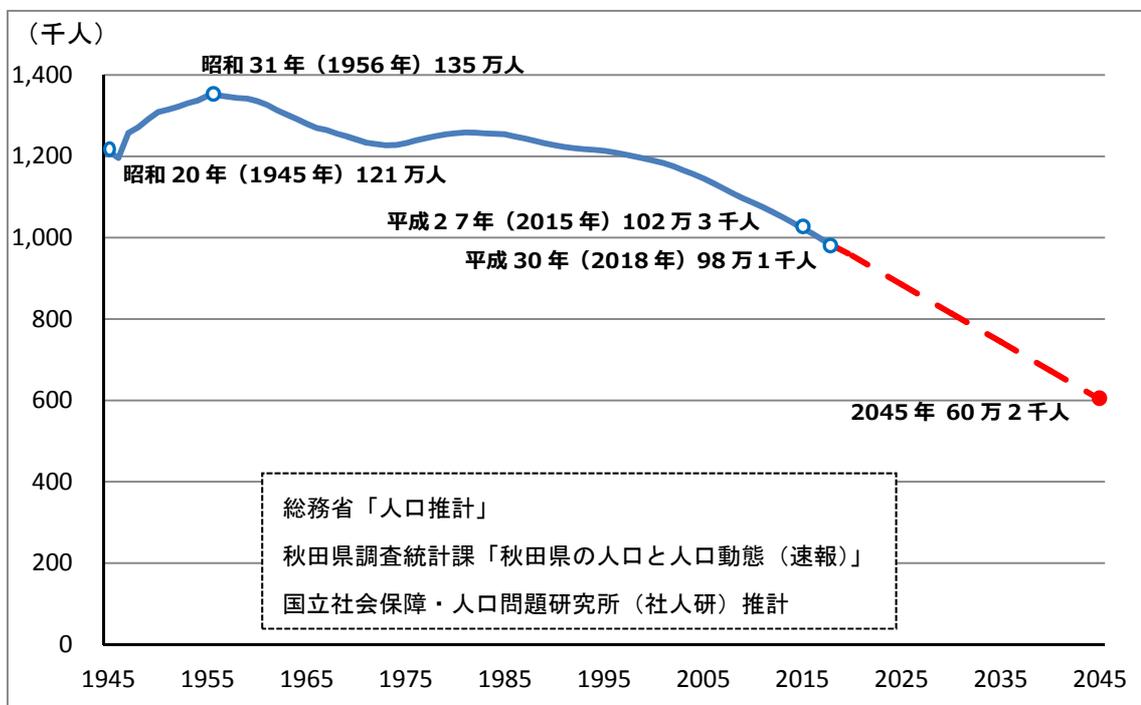
1	秋田県を取り巻く環境-----	1
	(1)人口減少 (2)高齢化 (3)平均寿命と健康寿命 (4)主な死因別死亡数等	
	(5)介護保険制度における要介護（要支援）認定者数等	
2	秋田県の産業の状況-----	5
	(1)本県の製造業の状況	
	(2)県内医療福祉関連産業の現状	
3	県等の主な取組-----	7
	(1)県の主な取組	
	(2)秋田大学・東京工業大学・秋田県医師会三者間連携支援コンソーシアムの 設立	
	(3)取組を進めていく上での課題	
4	「健康長寿日本一」の達成に向けた「医工連携」の推進（提言）-----	14
	(1)フレイル対策のための新技術・商品開発の推進	
	(2)介護関連機器分野への県内企業の参入を促進	
	(3)長期的展望に立った医療機器開発により若者にとって魅力ある雇用の場 を確保	
	(参考資料) -----	20

1 秋田県を取り巻く環境

1 秋田県を取り巻く環境

(1)人口減少

- 本県の人口は昭和31年（1956年）の135万人をピークに減少傾向にあり、平成30年（2018年）10月1日現在で98万人となっている。
- また、平成30年3月に国立社会保障・人口問題研究所が公表した地域別将来推計人口によると、2045年の県人口は2015年比で41.2%減（60万2千人）と推計された。（減少率は全国一）

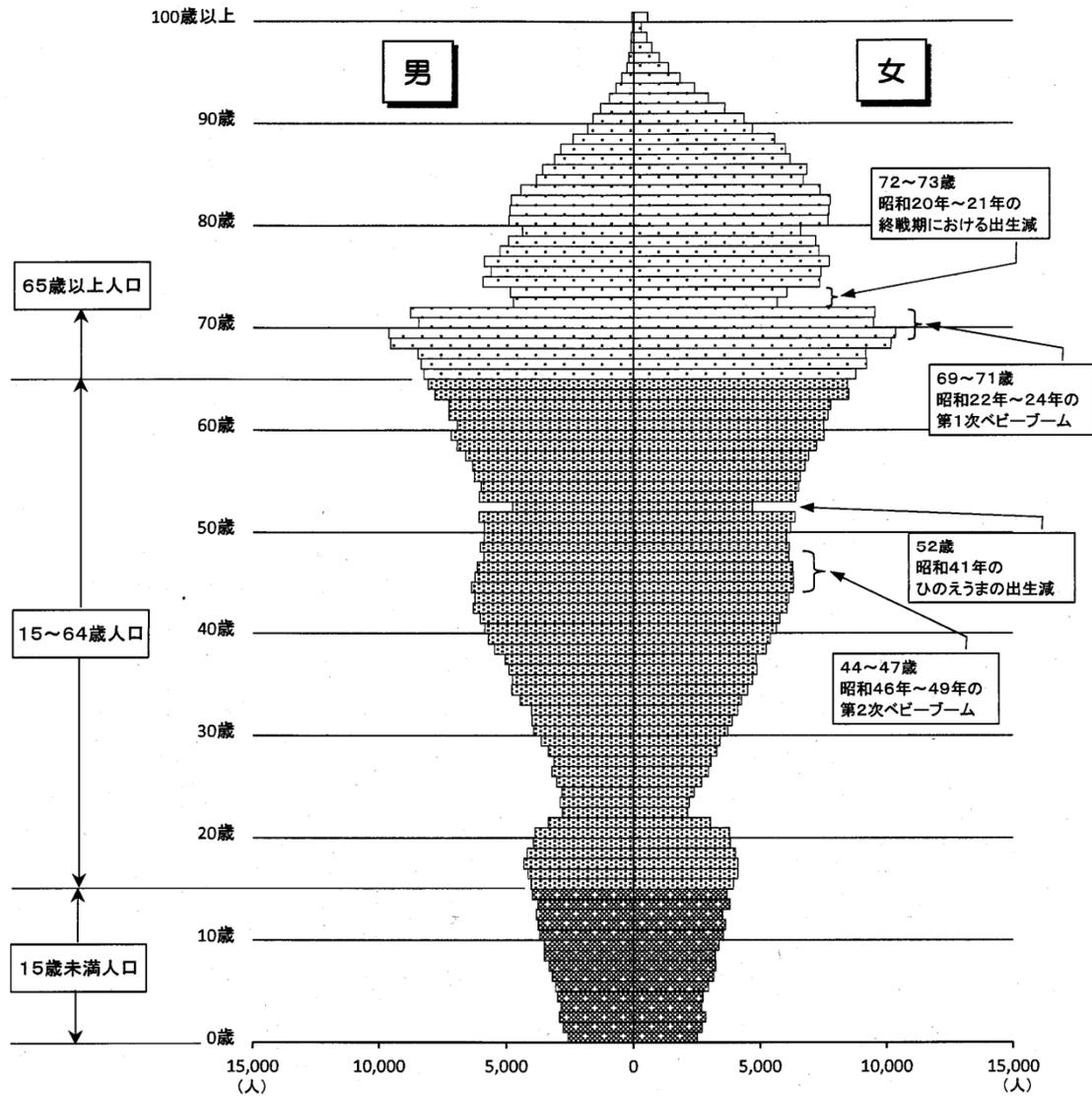


(2)高齢化

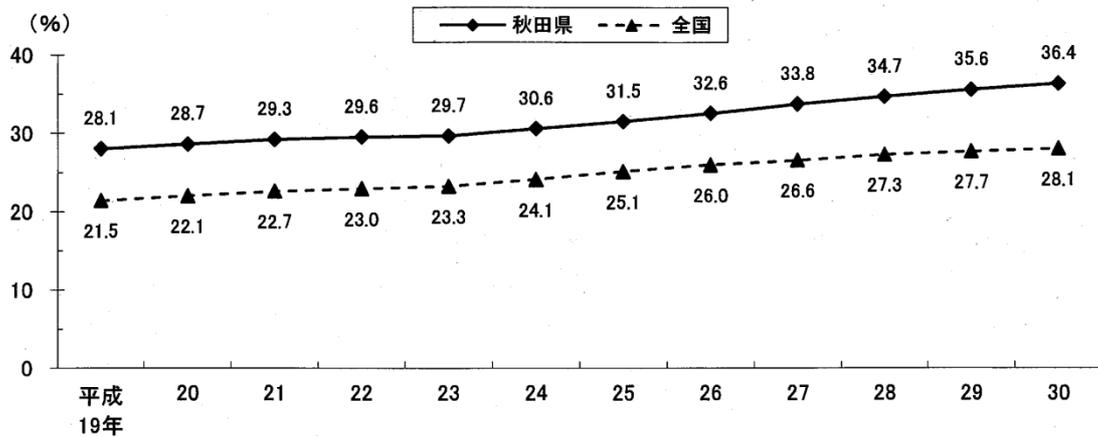
- 本県の総人口に対する65歳以上の人口割合は、平成30年（2018年）10月1日現在で36.4%となっており、前年から0.8ポイント上昇した。
- また、前述の国立社会保障・人口問題研究所が公表した地域別将来推計人口によると、2045年の65歳以上の人口割合は50.1%と推計された。（5割を超えるのは秋田県のみ。）

1 秋田県を取り巻く環境

【秋田県の人口ピラミッド(平成30年10月1日現在)】



【全国と秋田県の65歳以上人口割合—平成19年~平成30年】



(注)平成22年及び27年は国勢調査、その他は総務省統計局及び秋田県の算出による。
ただし、平成30年の全国は、総務省統計局(平成30年10月22日公表)による概算値である。

(出典：秋田県調査統計課「平成30年 秋田県の人口と人口動態(速報)」)

1 秋田県を取り巻く環境

(3)平均寿命と健康寿命

- 平成27年の本県の平均寿命は、男性79.51年（全国80.77年）で全国46位、女性86.38年（全国87.01年）で全国44位となっている。
（厚生労働省「平成27年都道府県別生命表」）
 - 平成28年の本県の健康寿命（※）は、男性71.21年（全国72.14年）で全国46位、女性74.53年（全国74.79年）で全国33位となっている。
（厚生労働省「厚生労働科学研究班資料（平成28年）」）
- ※健康寿命：健康上の問題で日常生活が制限されることなく生活できる期間
- 本県において、平均寿命と健康寿命の差（日常生活が制限される期間）は、男性は8.3年、女性は11.85年となっている。

(4)主な死因別死亡数等

- 平成29年の本県の死亡者数は、15,423人で前年より179人増加。死亡率は、人口千対5.4で昨年より0.4ポイント増加し、全国順位1位（6年連続）となっている。
- 主な死因別死亡数は次のとおりであり、がん（悪性新生物）、脳血管疾患等の死亡率の全国順位は1位となっている。

【秋田県における主な死因別死亡数等の状況】

（平成29年）

死 因	死亡数			率					全国(率) (平成29年)
	29年	28年	増 減 (29年-28年)	29年	本県の 全国順位	28年	本県の 全国順位	増 減 (29年-28年)	
悪性新生物<腫瘍>	4,100	4,242	△ 142	413.3	1	421.3	1	△ 8.0	299.4
心疾患<高血圧症を除く>	2,086	2,098	△ 12	210.3	9	208.3	8	2.0	163.8
脳血管疾患	1,618	1,627	△ 9	163.1	1	161.6	1	1.5	88.1
老衰	1,254	1,074	180	126.4	9	106.7	11	19.7	81.7
肺炎	1,144	1,288	△ 144	115.3	6	127.9	7	△ 12.6	77.7
不慮の事故	468	549	△ 81	47.2	5	54.5	1	△ 7.3	32.4
誤嚥性肺炎	381	—	—	38.4	11	—	—	—	28.7
腎不全	273	279	△ 6	27.5	12	27.7	10	△ 0.2	20.2
自殺	241	240	1	24.3	1	23.8	1	0.5	16.4
血管性及び 詳細不明の認知症	302	198	104	30.4	1	19.7	3	10.7	15.7
糖尿病	168	170	△ 2	16.9	3	16.9	2	0.0	11.2

（注）死亡率は人口10万対

（出典：秋田県健康づくり推進課「平成29年人口動態統計（概数） 秋田県の概況」）

1 秋田県を取り巻く環境

(5)介護保険制度における要介護（要支援）認定者数等

- 本県において、65歳以上の介護保険の被保険者である第1号被保険者の数は、平成28年度末現在で351,809人となっている。そのうち、前期高齢者（65歳以上75歳未満）は160,542人（45.6%）、後期高齢者（75歳以上）は191,267人（54.4%）となっている。
- 本県において要介護（要支援）認定者数は、平成28年度末現在で72,993人となっている。
 - うち、第1号被保険者は71,509人であり、そのうち、前期高齢者は6,691人（9.4%）、後期高齢者は64,818人（90.6%）となっている。

【秋田県における要介護（要支援）認定者数（平成28年度末現在）】

								(人)
区 分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	総数
第1号被保険者	7,646	8,054	14,722	12,722	10,618	9,719	8,028	71,509
65歳以上70歳未満	355	350	602	459	343	300	288	2,697
70歳以上75歳未満	552	535	863	701	518	436	389	3,994
75歳以上80歳未満	1,251	1,146	1,823	1,414	1,003	868	769	8,274
80歳以上85歳未満	2,352	2,342	3,826	2,961	2,230	1,837	1,602	17,150
85歳以上90歳未満	2,212	2,494	4,598	3,885	3,228	2,777	2,202	21,396
90歳以上	924	1,187	3,010	3,302	3,296	3,501	2,778	17,998
第2号被保険者	118	175	301	321	194	187	188	1,484
合 計	7,764	8,229	15,023	13,043	10,812	9,906	8,216	72,993

（出典：厚生労働省「平成28年度介護保険事業状況報告（年報）」）

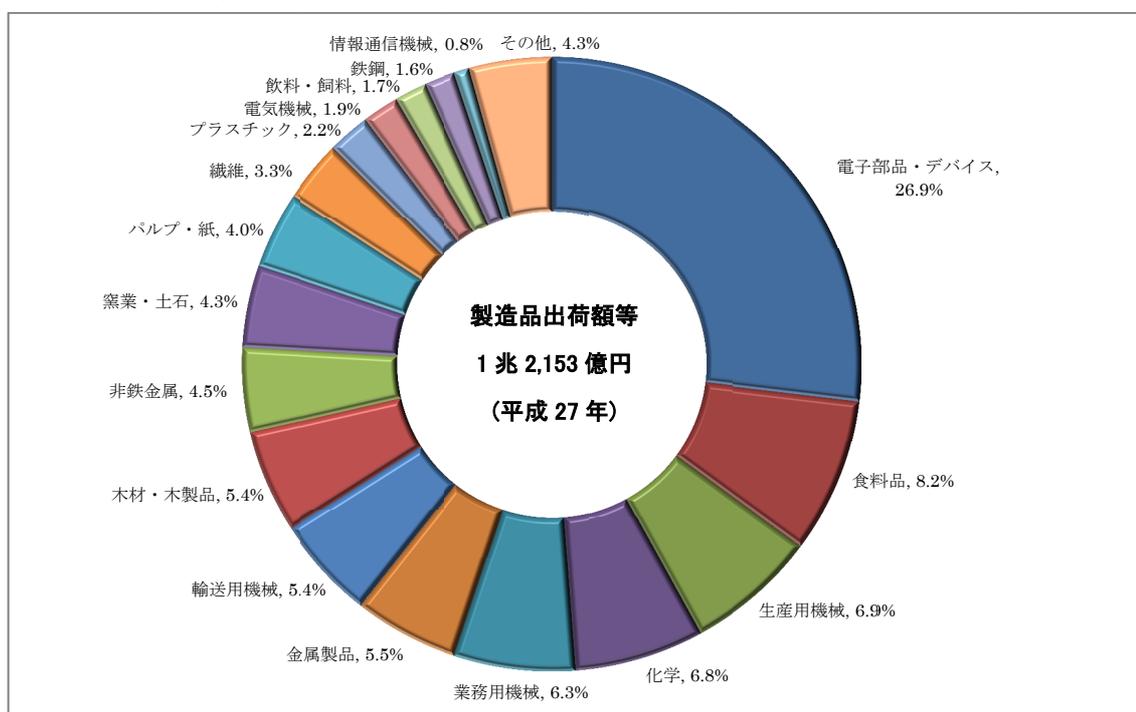
- 本県において、第1号被保険者に占める認定者の割合（28年度末現在）は20.3%で、全国平均18.0%より2.3ポイント高くなっている。（全国では7番目に高く、東北では1番高い。）
- ※ 全国では、和歌山県（22.2%）、長崎県（21.3%）、島根県（20.8%）などが高くなっている。

2 秋田県の産業の状況

2 秋田県の産業の状況

(1)本県の製造業の状況

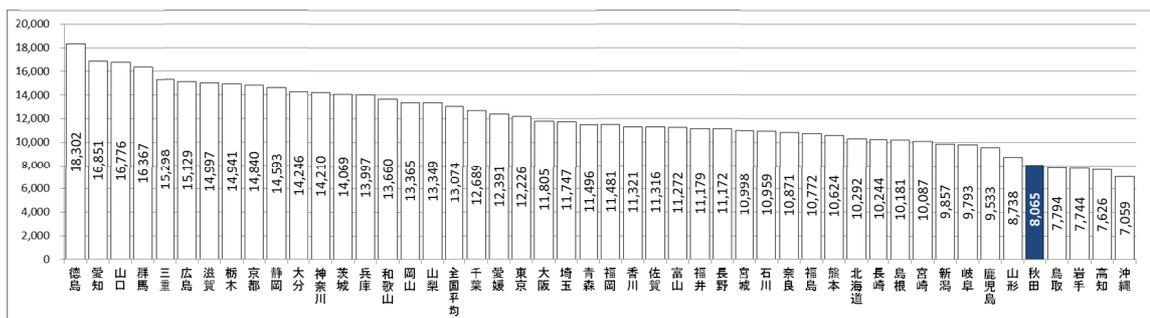
- 本県では、製造品出荷額等の26.9%を占める電子部品・デバイス産業がリーディング産業となっている反面、その落ち込みが産業全体に大きな影響を与えることや、景気に大きく左右されるという側面がある。



(出典：総務省及び経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査(製造業に関する集計)」)

2 秋田県の産業の状況

- 本県の製造業は、下請型・加工組立型が多いことから、付加価値生産性（従業員1人当たりの付加価値額）が全国でも低位となっており、競争力が相対的に弱く、発注元企業の経営方針の転換や業績悪化の影響を大きく受けやすいといった課題がある。

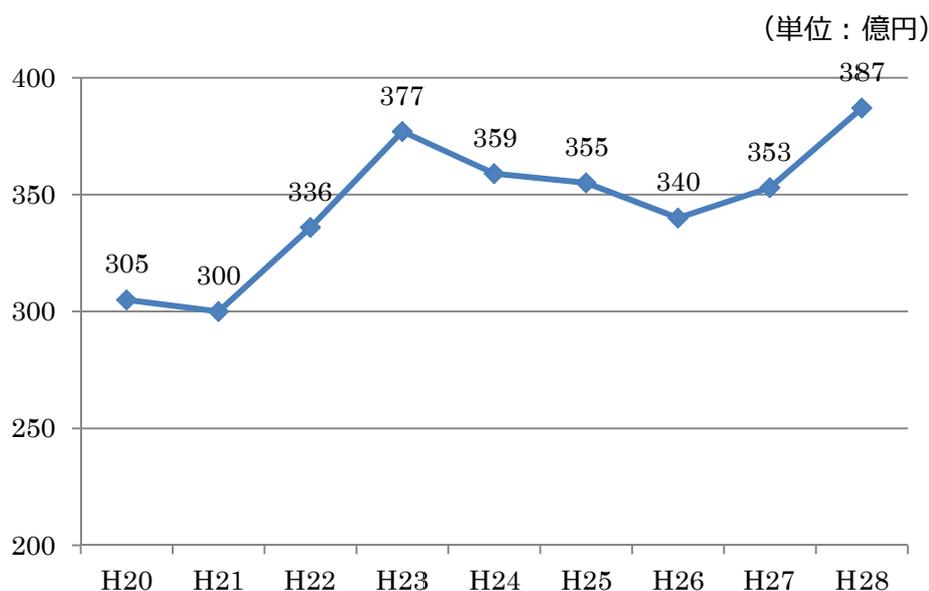


(出典：総務省及び経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査(製造業に関する集計)」)

(2) 県内医療福祉関連産業の現状

- 本提言に関わる県内医療福祉関連産業の現状については、大手医療機器メーカーの製造拠点が立地されていること等により、平成28年の医療機器生産金額は387億円で、全国15位、東北2位(※)となっている。

※ 平成27年は、東北3位であったが、山形県と順位が逆転(東北1位は両年とも福島県)



(厚生労働省「平成28年薬事工業生産動態統計年報」)

3 県等の主な取組

3 県等の主な取組

(1) 県の主な取組

① 健康寿命日本一への挑戦

- 本県では、がんや脳・循環器疾患などの生活習慣病による死亡率が高い状況が続いており、生活習慣の改善を通じた健康寿命の延伸が大きな課題となっている。
- そのため、平成30年度からスタートした第3期ふるさと秋田元気創造プランにおいて、健康長寿社会を実現するため、県民一人ひとりの意識改革と行動変容を促進する県民運動を展開しながら、「健康寿命日本一」を目指すこととしている。

【施策の方向性と主な取組】

1) 健康づくり県民運動の推進

- ・ 医療費・健（検）診データの分析や研究に基づく健康づくりの推進
- ・ マスメディア等を通じた健康意識改革と行動変容の促進
- ・ 各市町村における「健康長寿推進員」の育成支援
- ・ 企業における健康経営の導入促進
- ・ 健康ポイント制度の導入支援
- ・ がん予防につながる生活習慣の啓発、調査研究 等

2) 食生活改善による健康づくりの推進

- ・ 幼少期から高齢期までライフステージに応じた栄養・食生活の啓発
- ・ 企業や保険者との連携による「健康な食事」の普及

3 県等の主な取組

- ・スーパー等との連携による減塩・野菜摂取推進キャンペーンの実施
- ・健康な食事を提供する飲食店、中食業者の拡充と消費者教育
- ・「見える化」による食生活改善の取組への支援 等

3) 運動による健康づくりの推進

- ・ロコモ、メタボ予防に向けた運動講師の派遣
- ・ウォーキングイベントの拡大、冬場の運動環境の創出 等

4) 受動喫煙・アルコール対策の強化

- ・たばこの害に関する普及啓発キャンペーンやフォーラムの開催
- ・アルコール健康障害に関する普及啓発セミナー 等

5) 歯科口腔保健の推進

- ・口腔保健支援センターによる歯科保健指導等
- ・歯科保健医療フォーラムや口腔ケア推進研修 等

6) 特定健診やがん検診の受診率の向上

- ・かかりつけ医による受診勧奨の実施
- ・がん検診受診経費に対する助成

7) 高齢者の健康維持と介護予防の推進

- ・医療や栄養等の専門家による「フレイル」に関する普及啓発 等



3 県等の主な取組

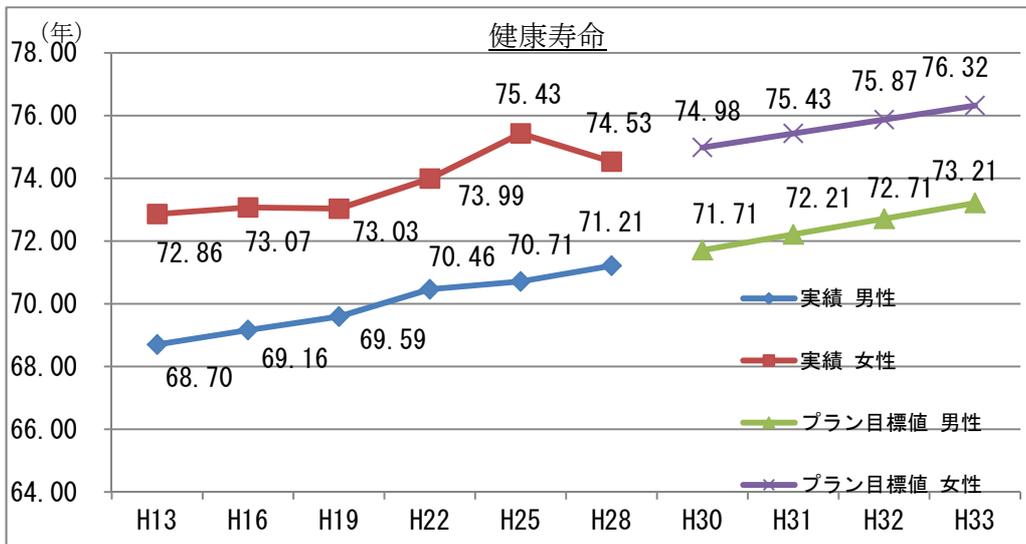
【施策の数値目標】

① 健康寿命（単位：年）

「健康寿命日本一」を目指していることから、健康上の問題で日常生活が制限されることなく生活できる期間を指標とします。

現状値 (H28)	目標値 (H30)	目標値 (H31)	目標値 (H32)	目標値 (H33)
男性 71.21 女性 74.53	男性 71.71 女性 74.98	男性 72.21 女性 75.43	男性 72.71 女性 75.87	男性 73.21 女性 76.32

(出典：厚生労働省「厚生労働科学研究班資料(平成28年)」)



3 県等の主な取組

②産学官連携による医療福祉関連産業の育成

- 本県では、リーディング産業である電子部品・デバイス産業の落ち込みが産業全体に大きな影響を与え、景気に大きく左右されるという側面があり、新たなリーディング産業、リーディング企業を創出し、環境の変化に柔軟に対応する重層的な産業構造への転換を進める必要がある。
- また、本県の付加価値生産性を向上させるため、自社製品の開発を促進する必要がある
- そのため、平成30年度からスタートした第3期ふるさと秋田元気創造プランにおいて、現在成長過程にあり、今後も拡大が見込まれる成長分野（航空機・自動車・新エネルギー関連・医療福祉関連・情報関連）への参入促進や参入した企業の競争力強化、地域経済を牽引する中核企業の創出・育成を図ることとしている。
- その中で、医療福祉関連産業については、医療福祉機器に関する研究開発拠点の創出やサプライチェーンの形成、産学官連携による医療・福祉ニーズに基づいた新技術や新製品の開発を促進するとともに、それらを支える人材の育成を図ることとしている。

【施策の方向性と主な取組】

- 1) 中核企業の研究開発拠点の創出促進とサプライチェーンの形成
 - ・産学官で構成するコンソーシアムによる新たながん治療等の新技術開発に要する経費を補助
- 2) 医工連携に携わる専門人材の育成
 - ・医療福祉関連産業に係る知識等を習得するためのセミナー
 - ・県内学生向け技術展示・講演会

3 県等の主な取組

3) 産学官連携等による新技術・新製品の研究開発促進

- ・ 県内企業と医療福祉機器メーカー等とのマッチング
- ・ 医療機関から医療ニーズを収集し、製造販売業者等に提供
- ・ 製造販売業者等と共同で製品開発を行う県内企業に対する支援
- ・ 介護現場の課題解決に資する介護福祉機器開発に対する支援

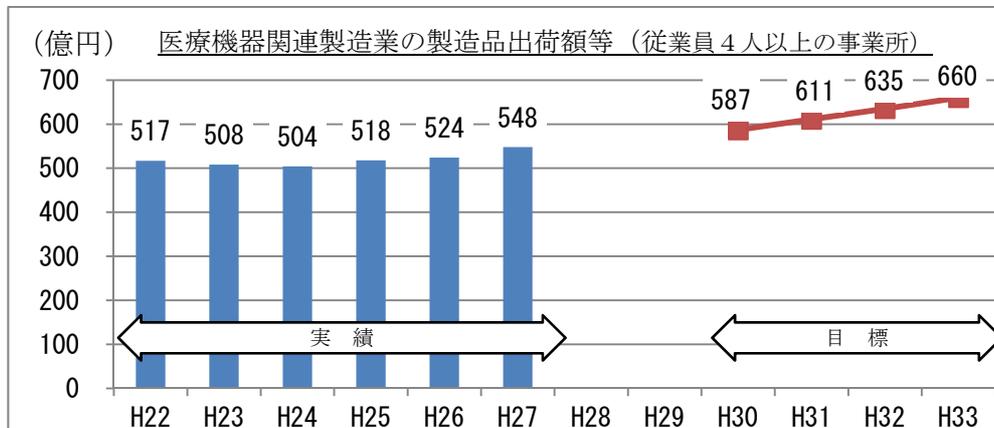
【施策の数値目標】

②医療機器関連製造業の製造品出荷額等（従業員4人以上の事業所）（単位：億円）

県内ものづくり企業の医療福祉関連産業への参入を促進し、医療福祉関連製品の開発を進め県内で製造することを目指していることから、医療機器関連製造業の製造品出荷額等を指標とします。

現状値(H27)	目標値(H30)	目標値(H31)	目標値(H32)	目標値(H33)
548	587	611	635	660

（出典：経済産業省「工業統計調査」）



3 県等の主な取組

(2)秋田大学・東京工業大学・秋田県医師会三者間連携 支援コンソーシアムの設立

- 平成30年1月、秋田大学、東京工業大学、秋田県医師会が三者間連携において進める医理工分野における協力関係の構築や、我が国が直面する超高齢社会への対応と国民の長寿・健康に関する取組を支援するため、賛同する企業や金融機関、県等によりコンソーシアムを設立し、支援活動を行っている。

(3)取組を進めていく上での課題

①健康寿命の延伸に向けた課題

- 県が平成25年（2013年）に策定した「第2期健康秋田21計画」の中間評価報告書（平成30年3月）によると、同計画において10年後（2022年）までの達成を掲げた110項目の目標のうち48項目（43.6%）が、計画策定時よりも現状が「悪化」となっている。

計画の進捗状況（平成30年1月現在）	
◎達成	15項目・・・13.6%
○改善	43項目・・・39.1%
△維持	3項目・・・2.7%
×悪化	48項目・・・43.6%
一未判明	1項目・・・0.9%
合計	110項目

- 健康寿命日本一の達成に向けてオール秋田で取り組んでいく上で産業の面からもサポートを進めていく必要がある。

3 県等の主な取組

②県内医療福祉関連産業の育成に向けた課題

- 医療機器製造への参入には、関連法規や機器特有の知識などの習得や、研究開発に要する専門的な人材が必要であるほか、多大な期間と経費が必要であり、県内企業にとって参入の障壁となっている。
- 県内企業において医療・福祉現場のニーズを十分に把握できていないことなどにより、新技術・新商品開発が進んでいない。
- 県内の医療・福祉現場において企業にニーズを提供した経験や実績が少なく、現場における課題の整理や抽出が進んでいない。
- 一部の県内企業で新商品開発に至った事例はあるが、価格や販路、デザイン等の面で課題があり、市場性を獲得できていない。

4 「健康寿命日本一」の達成に向けたヘルスケア産業の創出（提言）

4 「健康寿命日本一」の達成に向けたヘルスケア産業の創出（提言）

[基本方針]

- 国内における高齢化の進展等に伴い、ヘルスケア産業（公的保険外サービスの産業群）の市場規模について、2016年は約25兆円で、2025年は約33兆円に拡大する見込みと推計されている。

（経済産業省委託事業による）

- 秋田県は人口減少や高齢化の「先進県」と言えるが、それらを産業活性化における優位性と捉え、県内の産学官や医療・福祉現場がオール秋田でヘルスケア産業創出の取組を推進し、グローバルマーケットへの参入による県民所得の向上と、「健康寿命日本一」達成を目指す。

(1)フレイル対策のための新技術・商品開発の推進

①健康寿命延伸とフレイル対策

- 秋田県の健康寿命を延伸し高齢者がいきいきとした生活を送れるよう介護予防に取り組むことが重要であり、特に、加齢に伴い心身の活力が低下した状態であるフレイルについて、予防や克服等の対策を推進することが求められる。

②産業面からのフレイル対策支援の推進

- フレイル対策について、本県の産業面からサポートするため、行政や高等教育機関、研究機関、医療機関、企業等が連携し、IoTやAI、ロボット等の先端技術の積極的な活用を図りながら、高齢

4 「健康寿命日本一」の達成に向けたヘルスケア産業の創出（提言）

者が社会生活を維持するための関連機器やシステム、健康食品、サービス等の新技術・商品開発を推進する。

③本県特有の課題を踏まえた新技術・商品開発

- 秋田県では、冬期間の積雪により高齢者が家に閉じこもりがちとなりフレイルの状態になりやすい等、本県の気候風土等に起因する特有の課題が想定されることから、そのような課題の解決に資する新技術・商品開発についても検討を進める。

④フレイル対策の各側面に対応した新技術・商品の開発

- フレイル対策においては、「栄養」、「運動」、「社会参加」の面での取組が重要とされていることから、それらに応じた新技術・商品の開発を推進する。

ア 栄養

- ・ 筋肉や骨の機能維持など健康を保つための栄養摂取の重要性が指摘されていることから、そのような要求を満たす加工食品の開発を、本県ならではの資源や技術を活用して推進する。

【想定される新技術・商品】

- ◇ ジュンサイ、山菜類、魚介類、海藻類といった本県の特産物や、日本酒、納豆、しょつつるといった本県の強みである発酵技術を活用した健康食品
 - ◇ 本県の農水産物を活用した「スマイルケア食」(※)の開発を推進し、高齢者の健康維持・増進にも活用
- ※ 農林水産省では、介護食品を、①食機能に問題はないが、健康な体を維持し活動するために栄養補給を必要とする人

4 「健康寿命日本一」の達成に向けたヘルスケア産業の創出（提言）

向けの食品、②飲み込む機能に問題がある人向けの食品、③噛む機能に問題がある人向けの食品の3つに再整理し、それらに適合する食品を「スマイルケア食」として許諾している。

イ 運動

- ・ 高齢者の運動機能低下を防止するため、運動不足の解消につながる機器やシステム等の開発を推進する。

【想定される新技術・商品】

- ◇ 脳波で制御し雪道でも走行可能なシルバーカー
- ◇ 本県の伝統芸能や踊り、自然の中での散策等を疑似体験しながら運動できるVR装置・システム
- ◇ ウェラブル端末で計測される運動データ等の遠隔確認による健康管理サービス

ウ 社会参加

- ・ 高齢者が家に引きこもりがちになることでフレイルに至る危険性が高まることから、高齢者の社会参加を促す新技術・商品の開発を推進する。
- ・ 高齢者にとって、「働く場」の確保が社会参加を維持するための重要な要素の一つであると考えられることから、高齢者の勤労を支援する新技術・商品の開発を推進する。

【想定される新技術・商品】

- ◇ 外出中の高齢者の位置情報を家族等が把握できるシステム
- ◇ 老若男女が一緒に取り組めるレクリエーションツール
(AR（拡張現実）技術の活用等)
- ◇ 高齢者の勤労を支援する、身体的機能の補助ツール 等

4 「健康寿命日本一」の達成に向けたヘルスケア産業の創出（提言）

⑤地域における健康寿命延伸の取組と連携した新技術・商品開発と実証試験

- C C R C 等地域における健康寿命延伸を含む取組と連携し、住民や医療機関、介護施設等からフレイル対策に向けたニーズを収集し、新技術・商品の開発に繋げるとともに、当該地域において新技術・商品の実証試験を行い、実用化に結びつける。
- また、県内各地に存する良質な温泉等、地域資源の有効な活用を図る。

(2)介護関連機器分野への県内企業の参入を促進

- 介護関連機器の開発については、医療機器の製造販売のような許可・登録・承認手続きが不要であり、比較的参入が容易と考えられることから、当該開発分野への県内企業の参入を促進する。
- 介護関連機器の開発に当たっては、介護現場での試験的な利用やアンケートによる評価を行う等、「高齢化先進県」秋田を実証フィールドとして有効に活用する。
- 介護関連機器の開発に当たっては、介護従事者の負担軽減の他、コミュニケーションロボット等、被介護者の要望に応えることも考慮する。
- 県内企業が開発した介護関連機器の県内介護施設における導入促進を図る。

4 「健康寿命日本一」の達成に向けたヘルスケア産業の創出（提言）

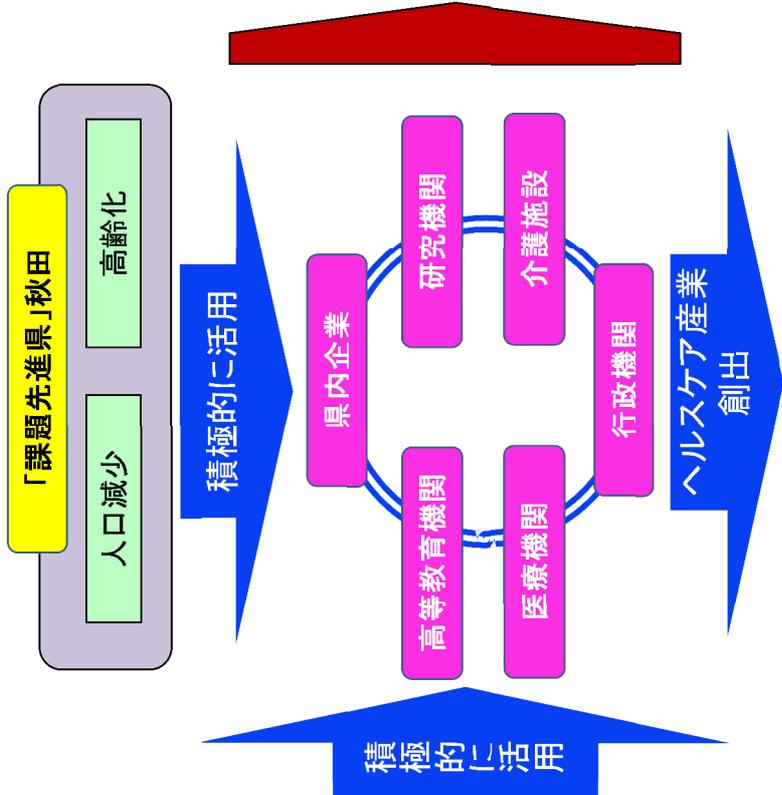
(3)長期的展望に立った医療機器開発により若者にとって魅力ある雇用の場を確保

- 医療機器の開発については、多大な期間や経費、高度な専門的知見等を必要とするが、本県経済の活性化に向けて先端的技術分野でのキャッチアップを図っていく必要もあることから、長期的展望に立って継続的に推進していく。
- 特に、第4次産業革命の進展を踏まえ、ICTを活用した医療機器・システムの研究開発に重点を置いて推進する。
- 県内企業が先端分野の技術開発に取り組み、企業としての創造力を高めていくことにより、若者にとって魅力ある雇用の場の創出につなげる。

「健康寿命日本一」の達成に向けたヘルスケア産業の創出

基本方針

【背景】
国内ヘルスケア産業の市場規模が拡大
2016年:約25兆円 → 2025年:約33兆円



○グローバルマーケットへの参入による県民所得の向上
○健康寿命日本一の達成

IoT、AI、ロボット等の先端技術

具体の取組

(1)フレイル対策のための新技術・商品開発の推進

- 秋田県の気候風土等による課題を踏まえた開発
冬季の閉じこもり解消 等
- フレイル対策の各側面に対応した開発
栄養
本県の資源・技術を活用した健康食品 等
イ 運動
ウ 本県の伝統芸能や自然環境の疑似体験装置 等
社会参加
位置情報把握システム、身体的機能補助ツール 等
- 地域における健康寿命延伸の取組との連携、温泉等
地域資源の活用

(2)介護関連機器分野への県内企業の参入を促進

- 医療機器に比べ参入障壁が低い介護関連機器分野への参入促進
- 介護現場における実証試験、評価
- 開発機器の県内介護施設における導入促進

(3)長期的展望に立った医療機器開発により若者にとつて魅力ある雇用の場を確保

- 先端的技術分野でのキャッチアップによる本県経済の活性化
- ICTを活用した医療機器・システムの研究開発
- 若者にとって魅力ある県内企業の創出

(参考資料)

資料1 2018秋田サポートプロジェクト名簿

氏名 (アイウエオ順)	所 属	旧所属	出身地
伊藤 晋宏	東京ビジネスサポートセンタ		
喜藤 憲一	株式会社ケイ・イノベーション		八郎潟町
鯨岡 修	株式会社日経メディカル開発		秋田市
佐藤 英哉	有限会社シングレット開発		能代市
佐藤 嘉晃	株式会社アルファシステム		秋田市
佐野 公彦			秋田市
菅原 瑞穂	株式会社 プリメイト		仙北市
高橋 透	株式会社ニューチャーネットワークス		大館市
竹内 カンナ	WE LOVE AKITA		秋田市
藤盛 紀明	NPO国際建設技術情報研究所	清水建設	大館市
百瀬 和	秋田大学大学院 修士		秋田市
渡邊 和寛	地域振興&食農事業プロデューサ	ロッテ	潟上市
工藤 千里	秋田県産業労働部地域産業振興課長		秋田市
佐藤 良知	秋田県産業労働部産業政策課政策監		横手市
湊谷 晃清	秋田県産業労働部産業政策課副主幹		横手市
富樫 史弥	秋田県産業労働部産業政策課主事		大曲市
大森 慎也	秋田県産業労働部地域産業振興課副主幹兼班長		横手市
品田 聡	秋田県産業労働部地域産業振興課副主幹		秋田市
兼子 達弘	秋田県産業労働部次長(兼)企業立地事務所長		横手市
齋藤 隆	秋田県産業労働部企業立地事務所副主幹		大館市

(参考資料)

資料2 検討経過

回数	開催時期	活 動 内 容
1	2018年 5月14日 (14:00~ 16:00)	・進め方の確認 ・県の取組の現状について報告と質疑 ・三者間連携支援コンソーシアムの取組の現状について 報告と質疑 (出席者：12名)
2	7月10日 (16:00~ 18:00)	・県のこれまでの取組における実績報告 ・他県の先行事例に関する研究 (出席者：14名)
3	9月5日 (16:00~ 18:00)	・県内企業等における取組状況について報告と質疑 ・「フレイル」防止に向けた取組について (出席者：10名)
4	11月13日 (14:30~ 16:00)	具体策の検討・意見交換① (出席者：10名)
5	2019年 1月18日 (16:00~ 18:00)	具体策の検討・意見交換② (出席者：11名)
6	3月13日 (16:00~ 18:00)	報告とりまとめ (出席者：8名)